

14. 個別財務諸表等

(1) 比較損益計算書

(単位：百万円)

摘要	前期		当期		増減			
	自 14.4.1 至 15.3.31	金額	百分比	自 15.4.1 至 16.3.31	金額	百分比	金額	増減率
売上高	357,853	100.0	%	-	-	%	357,853	-
売上原価	219,949	61.5		-	-		219,949	-
売上総利益	137,904	38.5		-	-		137,904	-
販売費及び一般管理費	113,875	31.8		-	-		113,875	-
営業収益	-	-		15,036	100.0		15,036	-
営業費用	-	-		26,113	173.7		26,113	-
営業利益(：損失)	24,028	6.7		11,076	73.7		35,105	-
営業外収益	(6,062)	1.7		(2,395)	16.0		(3,666)	60.5
受取利息及び配当金	1,161			2,121			960	
雑収入	4,901			274			4,627	
営業外費用	(9,344)	2.6		(3,324)	22.1		(6,020)	64.4
支払利息	1,381			1,839			457	
雑支出	7,962			1,484			6,478	
経常利益(：損失)	20,746	5.8		12,005	79.8		32,752	-
特別利益	(7,044)	2.0		(464)	3.0		(6,580)	93.4
固定資産売却益	71			464			392	
厚生年金基金代行部分返上益	6,972			-			6,972	
特別損失	(15,427)	4.3		(3,878)	25.8		(11,548)	74.9
固定資産売却及び廃棄損	2,616			1,171			1,445	
投資有価証券評価損	1,135			-			1,135	
関係会社株式評価損	946			-			946	
関係会社出資金評価損	1,854			-			1,854	
関係会社整理損失引当金繰入額	637			-			637	
事業再編・整理損失引当金繰入額	5,244			-			5,244	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-			513			513	
退職給付会計基準変更時差異	-			2,169			2,169	
確定拠出年金移行に伴う費用	2,993			23			2,969	
税引前当期純利益(：損失)	12,363	3.5		15,419	102.6		27,783	
法人税、住民税及び事業税	7,786			418			7,368	
法人税等調整額	1,904			3,774			1,869	
当期純利益(：損失)	6,481	1.8		12,063	80.2		18,545	
前期繰越利益	3,954			5,435			1,480	
合併による未処分利益受入増加額				3,346			3,346	
中間配当額	1,787			2,655			868	
当期末処分利益(：未処理損失)	8,649			5,937			14,586	

(2)比較貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前期 (15.3.31)		当期 (16.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
流動資産		%		%		%
現金及び預金	13,032		21,521		8,489	
受取手形	10,113		28		10,084	
売掛金	87,071				87,071	
未収収益			1,613		1,613	
製品・商品	21,648				21,648	
原材料	10,777				10,777	
仕掛品	12,932				12,932	
貯蔵品	2,866				2,866	
前払費用	1,995		301		1,694	
繰延税金資産	9,623		102		9,520	
短期貸付金	10,136		138,394		128,257	
未収入金	10,773		1,791		8,982	
その他の流動資産	1,720		1,848		127	
貸倒引当金	108		156		47	
固定資産	(171,233)	(47.1)	(269,820)	(62.0)	(98,587)	(57.6)
有形固定資産	(81,766)	22.5	(76,333)	17.5	(5,433)	6.6
建物	27,222		37,445		10,223	
構築物	2,681		2,962		280	
機械及び装置	36,404		335		36,069	
車両運搬器具	153		0		153	
工具器具備品	3,167		598		2,569	
土地	10,430		32,940		22,510	
建設仮勘定	1,707		2,051		344	
無形固定資産	(5,632)	1.6	(5,008)	1.2	(624)	11.1
ソフトウエア	4,386		4,114		272	
その他の無形固定資産	1,246		894		352	
投資その他の資産	(83,833)	23.0	(188,479)	43.3	(104,645)	124.8
投資有価証券	9,334		23,078		13,744	
関係会社株式	54,530		161,388		106,858	
関係会社出資金	4,615				4,615	
長期貸付金	2,647		8		2,639	
長期前払費用	1,384		62		1,322	
繰延税金資産	6,323		1,753		4,570	
その他の投資	5,256		2,256		3,000	
貸倒引当金	259		69		190	
資産の部合計	363,817	100.0	435,266	100.0	71,449	19.6

負債及び資本の部	前期 (15.3.31)		当期 (16.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
流動負債		%		%		%
支 払 手 形	(129,291)	35.5	(127,916)	29.4	(1,374)	1.1
買 掛 金	10,172		91		10,081	
短 期 借 入 金	36,190				36,190	
長 期 借 入 金 (一年以内返済)	29,000		91,521		62,521	
社 債 (一年以内償還)	3,513		9,014		5,501	
未 払 金	5,000		18,300		13,300	
未 払 費 用	3,662		2,671		991	
未 払 法 人 税 等	24,462		5,800		18,661	
前 受 金	5,793		5		5,788	
製 品 保 証 等 引 当 金	476		137		338	
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	1,058				1,058	
事 業 再 編 ・ 整 理 損 失 引 当 金	4,137				4,137	
そ の 他 の 流 動 負 債	5,244				5,244	
580		373			206	
固 定 負 債	(68,795)	18.9	(63,520)	14.6	(5,275)	7.7
社 債	27,000		20,000		7,000	
長 期 借 入 金	21,585		30,274		8,689	
長 期 未 払 金	8,204		449		7,755	
再評価に係る繰延税金負債			5,967		5,967	
退職給付引当金	11,626		5,985		5,641	
役員退職慰労引当金			801		801	
長 期 預 り 保 証 金	356		28		327	
そ の 他 の 固 定 負 債	22		12		9	
負債の部合計	198,086	(54.4)	191,436	(44.0)	6,650	(3.4)
資 本 の 部						
資 本 本 金	37,519	10.3	37,519	8.6		
資 本 剰 余 金	(79,342)	21.9	(157,516)	36.2	(78,174)	98.5
資 本 準 備 金	79,342		157,501		78,158	
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	()		(15)		(15)	
自 己 株 式 処 分 差 益			15		15	
利 益 剰 余 金	(48,402)	13.3	(35,197)	8.1	(13,204)	27.3
利 益 準 備 金	7,760		7,760			
任 意 積 立 金	(31,992)		(33,375)		(1,382)	
特 別 償 却 準 備 金	164		120		44	
圧縮記帳積立金	5,563		4,790		773	
別途積立金	26,264		28,464		2,200	
当期末処分利益(：未処理損失)	8,649		5,937		14,586	
土 地 再 評 価 差 額 金			8,698	2.0	8,698	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	784	0.2	5,473	1.2	4,688	597.4
自 己 株 式	318	0.1	576	0.1	257	80.8
資 本 の 部 合 計	165,730	(45.6)	243,829	(56.0)	78,099	(47.1)
負債・資本の部合計	363,817	100.0	435,266	100.0	71,449	19.6

(前 期) (当 期) (増 減)

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 174,682百万円 70,278百万円 104,404百万円
 2. 保証債務残高 26,504百万円 44,054百万円 17,550百万円
 (うち保証予約等) (10,451百万円) (7,663百万円) (2,788百万円)
 なお、当期につきましては、当社と事業子会社との連帯保証21,065百万円が含まれております。
 その債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。
3. 自己株式数 399,141株 568,877株 169,736株
 4. 発行済株式数の増加(株式交換) 発行株式数 174,008,969株 交換比率 1:0.621 資本組入額 0円

(3)比較利益処分計算書

(単位：百万円)

摘要	要	前期	当期	増減
当期末処分利益(　：未処理損失)		8,649	5,937	14,586
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	71	120	48	
圧縮記帳積立金取崩額	966	2,439	1,472	
別途積立金取崩額		11,500	11,500	
計	9,687	8,122	1,565	
利益処分額				
株主配当金	1,786	2,655	869	
(1株につき)	(5円)	(5円)		
役員賞与金	45	(4)	45	
(内監査役分)		()		
特別償却準備金	27		27	
圧縮記帳積立金	193		193	
別途積立金	2,200		2,200	
次期繰越し利益	5,435	5,466	30	

(注) 当期は上記のほかに2,655百万円(1株につき5円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によってあります。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によってあります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によってあります。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によってあります。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は一括費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

ミノルタ(株)との合併により受け入れた会計基準変更時差異の費用処理

ミノルタ(株)との合併により受け入れた会計基準変更時差異を当社の会計方針に基づき一括費用処理し、特別損失として 2,169 百万円計上しております。

退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 16 年 4 月 1 日に旧ミノルタ(株)退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第 1 号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号)を適用しております。

本移行に伴う影響額を特別損失として 23 百万円計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当期に委員会等設置会社への移行及びミノルタ(株)との経営統合により役員退職慰労金規程の整備改定を行っております。これに伴い、当期末において同規程に基づく支給見込額のうち当期の発生額 287 百万円を営業費用に、過年度分相当額 513 百万円を特別損失に計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引及び金利スワップ取引。

ヘッジ対象：外貨建予定取引及び社債・借入金。

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

7. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地をミノルタ(株)との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(2) 再評価実施日

平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額

5,042百万円

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 役員の業績連動報酬の会計処理

委員会等設置会社への移行に伴い、当期から役員の業績連動報酬について発生時に費用処理しております。

15. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

16. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成 15 年 3 月 31 日)	当期 (平成 16 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	-	5,001
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,938	4,976
減価償却費の損金算入限度超過額	-	374
投資有価証券評価損	-	354
未払賞与損金算入限度超過額	1,558	92
関係会社株式評価損	14,654	-
事業再編・整理損失引当金	2,205	-
関係会社整理損失引当金	1,739	-
関係会社出資金評価損	750	-
棚卸資産評価減	730	-
その他の	3,715	81
繰延税金資産小計	37,293	10,881
評価性引当額	13,878	2,575
繰延税金資産合計	23,414	8,305
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	533	3,755
固定資産圧縮積立金等	3,340	1,612
退職給付信託設定益	3,592	1,082
繰延税金負債合計	7,467	6,450
繰延税金資産の純額	15,947	1,855

再評価に關わる繰延税金負債	百万円	百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	-	5,967